

平成31年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	H31予算額	担当課
①県産品の販路回復・開拓				
1	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう風評払拭に資する取り組みを実施・支援する。 ○首都圏等消費者交流事業 首都圏等の消費者を福島県へ招聘するツアーを12回実施する。 ○「ふくしまの今を語る人」県外派遣事業 35回以上の派遣を予定。 ○市町村支援事業 県内市町村が実施する風評対策事業を財政的に支援。	157,475	消費生活課
2	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	県産加工食品の安全性を確保し、風評払拭を図るため、県内食品等事業者への「ふくしま食品衛生管理モデル」の導入を推進する。 ①HACCPに放射性物質管理を組み合わせ、食品の安全性を「見える化」したふくしま食品衛生管理モデルの食品等事業者への導入指導事業 ②中小規模の食品等事業者でも手軽に取り組めるための、導入支援ツールの開発事業 ②同モデルを導入した食品事業者の取り組みを消費者に分かりやすく伝える情報発信事業	109,645	食品生活衛生課
3	県産品振興戦略実践プロジェクト	「県産品振興戦略」に基づき、著名シェフやメディア等を活用した県産品の情報発信を行う。また、アジアにおける販路拡大に取り組み、本県の風評払拭やイメージの回復、販路の回復・開拓を図る。	132,921	県産品振興戦略課
4	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。	100,637	県産品振興戦略課
5	「ふくしまプライド。」発信事業	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一となった「ふくしまの酒」や「味噌・醤油」など、本県が全国・世界に誇る県産品の魅力を「ふくしまプライド。」というメッセージを通して力強く発信し、販路の開拓・拡大、本県ブランド力の向上を図る。	134,678	県産品振興戦略課
6	進化する伝統産業創生事業	伝統産業人材の後継者不足や需要減少等の課題解決に向け、後継者育成や国内外での販路拡大に取り組む。	49,422	県産品振興戦略課
7	「売れるデザイン」イノベーション事業	県産品の風評払拭のためには、既存の市場を取り戻すだけでなく、新しい市場を開拓できるような強い商品力が必要であるため、商品の「コンセプト」「パッケージ」「ネーミング」へのデザイン活用を支援し、消費者に「売れる」「伝わる」商品とすることで、県産品全体のブランド力強化と販路拡大を図る。	16,199	県産品振興戦略課
8	県産品デジタルマーケティング事業	話題性のあるデジタルコンテンツを作成し、民間手法を活用した戦略的な情報発信やマーケティングを展開することにより、市場のニーズを捉えた販路拡大を図る。	118,470	県産品振興戦略課
9	第三者認証GAP取得等促進事業	風評払拭を効果的に進めるため、産地が安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等を導入して、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信を行い、消費者の信頼回復を図る。 ○第三者認証GAP等と取得者の掘り起こしと支援 ○普及指導員等に対するGAP指導員研修の実施 ○東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給に向けたPR ○市町村等によるGAP活用モデル実証	476,922	環境保全農業課
10	環境にやさしい農業拡大推進事業	東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い需要が拡大する有機農産物等の生産体制の整備を行い、有機農産物等の供給を通して消費者に福島県が推進する環境にやさしい農業の取組を情報発信し、風評払拭と農産物の流通拡大を図る。	41,502	環境保全農業課
11	インバウンドを通じたふくしま産農産物等販売促進事業	外国人観光客が数多く訪れる都内の人気観光地などで県産農産物を食べてもらう機会をつくるとともに、SNS等により本県の農産物の魅力を発信し、食を通じた「FUKUSHIMA」のイメージ向上を図り、県産農産物の販売促進につなげる。	19,607	農産物流通課
12	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業(みんなのチカラで農林水産絆づくり事業)	県内外の実需者及び消費者に直接目に見える形で県産農林水産物の魅力・安全性を訴えかけ、積極的に販売・使用・購入する機運を高め、生産者と消費者との絆を取り戻す。 ○「がんばろう ふくしま！ 応援店」の拡大・支援 ○「おいしい ふくしま いただきます！ キャンペーン」の実施	25,781	農産物流通課

平成31年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	H31予算額	担当課
13	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業(「オールふくしま」によるプロモーション対策)	<p>農業関係団体等、多様な主体による販路拡大等に向けた取組を促すことにより、県内各産地や品目別の状況に応じた販売力の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県産米の消費及び販路の拡大 ○本県畜産ブランドの再生を図るためのPR、関係団体の支援 ○市町村、民間団体等の販売・消費拡大に資するPR活動への支援 ○福島フードファンクラブ「チームふくしまプライド。」の活動支援 ○学校給食等における県産農林水産物の消費拡大の推進 	448,392	農産物流通課
14	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業(うまいぜ!ふくしま!農林水産物情報発信事業)	<p>全国の消費者が持つ県産農林水産物に対するイメージ向上を図るとともに、販路拡大に資する対策や関係団体等が実施するプロモーション活動をより効果的に実施するため、消費者への影響力が大きいマスメディアを活用した対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○テレビCMを活用したPR ○テレビCMと併せた新聞、雑誌、交通広告等による相乗的な情報発信 ○効果的な情報発信・販路拡大対策の検討 	419,036	農産物流通課
15	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業(県産農産物等輸出回復事業)	<p>原子力発電所事故により、輸入停止や放射性物質検査等の輸入規制措置を敷いている主要国等に対して、本県産農産物等の安全性を海外に積極的に発信する等、規制解除と販路の拡充を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外への安全・安心PR、情報発信 ○輸出促進、輸出環境整備対策 	127,291	農産物流通課
16	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業(6次化商品販路拡大事業)	<p>商品それぞれの強みを活かしたプロ目線による商品改良など、6次化商品のブランド化に向けた商品づくりを支援する。また、各地方の特色を活かした商品開発や商談会の開催を通じた生産者と事業者のマッチングを強化するとともに、地元金融機関等の関係機関と連携した商談会の開催を通じ、販路開拓・拡大を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○共通ブランドによるテストマーケティング ○プロ目線による商品改良 ○地域でのマッチング、商談会の開催 ○電子カタログの作成・PR 	59,611	農産物流通課
17	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業(ブランド力向上!攻めの販路拡大対策)	<p>パッケージの改善やGAPによる生産物の店頭での露出など、本県産の価値を高める工夫を行いながら、量販店等での旬を捉えた販売フェアや取扱いの定番化につなげる販売コーナーの設置、オンラインストアによる販売促進を通して、本県産の継続した取扱いや多様な販路の確保につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県産農林水産物等販売コーナーの設置・ふくしまプライドフェアの開催 ○オリパラを契機とした販路の拡大 ○オンラインストアによる販売促進 ○イメージ向上に向けたパッケージングモデルへの支援 ○全国での販売促進PR活動 ○契約野菜の産地育成 	1,010,606	農産物流通課
18	福島県農林水産物販路拡大ティアップ事業	<p>避難地域等における営農再開にあわせ、専門家等による農業者へのコンサルティングを実施し、農産物等の販路開拓を支援する。</p>	78,800	農産物流通課
19	「園芸王国ふくしま」グローバルリンク事業	<p>原発事故による風評の影響で、香港や台湾など輸出相手国における本県果樹等の輸入規制が続いていることから、海外ニーズに対応できる生産体制を整備し、積極的に広く海外へ魅力ある「ふくしまブランド」果樹・花き等を発信し、震災後輸出が再開しているタイ、マレーシア、シンガポール、ベトナムなどへの輸出を拡大するとともに、輸入規制を継続している諸外国への輸出再開も目指し、風評払拭と産地再生を図る。</p>	35,000	園芸課
20	福島県産水産物競争力強化支援事業	<p>本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証(水産エコラベル)の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店や外食産業への販路確保の取組、水産物PRイベント等により、本県水産物の他県産に負けない競争力の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○水産エコラベルの審査や認証を取得するための費用等の支援 ○高鮮度高品質化のための販売戦略会議の開催や、技術開発、技術実証及び販売試験の実施 ○漁業関係団体が行う高鮮度保持や高付加価値化を図るための機器整備支援 ○大手量販店等で認証水産物や高鮮度高付加価値化水産物等の販売コーナーを一定期間設置 ○外食店での県産魚フェアの開催やシェフの現地招請、外食産業フェアへの参加 ○水産物PRイベントの開催や漁業関係団体が行う直売会等を支援 ○認証水産物等を流通させる際の必要経費支援 	775,495	水産課

平成31年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	H31予算額	担当課
②観光誘客の促進				
21	福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業	<p>本県ゆかりのウルトラマンや特撮等のコンテンツを地域の宝として見直す機運を醸成しつつ、これらを有効に活用しながら全県的な人の流れを創出するとともに、市町村や関係団体と連携してコンテンツ分野の人材の育成及びコンテンツを通じた人材の育成を推進し、地域の活性化につなげる。</p> <p>○(仮称)「ウルトラふくしま2019」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウルトラマンARスタンプラリー(7月中旬～11月末/県内全域で開催) ・特撮・ウルトラマンをテーマとした連携企画展(8月/須賀川市民交流センターtette) <p>○特撮・アニメ等人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特撮文化推進事業実行委員会への参画(ワークショップ等の開催) ・ソフトコンテンツ人材育成協議会への参画 	64,058	地域政策課
22	FIT・阿武隈地域魅力創出・発信事業	<p>FIT・阿武隈地域の豊かな地域資源を「自転車」ならではの視点で発掘し、サイクリングコースの設定や効果的な情報発信、広域的な自転車ツアーの開催等を通して、魅力的な誘客ツールに磨き上げることで交流人口の拡大を図る。</p>	14,003	地域振興課
23	磐梯山ジオパーク推進事業	<p>磐梯山周辺の観光振興を始め、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面で持続的な発展を図るとともに、東日本大震災からの復興や日本ジオパーク再認定及びユネスコ世界ジオパーク認定を目指す取組を支援する。</p>	2,421	地域振興課
24	歴史情緒あふれる地域づくり支援事業	<p>外国人を含む観光客を引きつける歴史的なポテンシャルの高い都市の更なる磨き上げを行うことで、本県の誘客をリードする「歴史情緒あふれる地域」モデルづくりに市町村と協働で取り組み、交流人口の拡大を図る。</p>	20,040	地域振興課
25	ARを活用した観光交流促進事業	<p>深刻な津波被害を受けた浜通りに対し、風評払拭と震災の風化防止を図るため、ホープツーリズム向けARコンテンツを公開し、AR(拡張現実)を活用した国内外への情報発信を行う。</p> <p>○モニターツアーやエクスカージョンの参加者、その他一般の方を対象に、写真や位置情報をきっかけとして動画等を再生して見ることのできるアプリ(平成28年度開発、日本語及び英語に対応)を運用する。</p>	2,030	情報政策課
26	「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト	<p>JR只見線の全線復旧を見据え、只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。</p>	77,672	生活交通課
27	自然公園利用環境整備事業	<p>訪日外国人観光客に対応するために、標識等既存の表示施設を多言語化整備すると共に、案内すべき景観資源の案内標識を充実することにより、自然公園内の安全・安心と利用者の利便性の向上を図る。</p>	19,521	自然保護課
28	ふくしまグリーン復興推進事業	<p>震災以降利用者数が減少した自然公園について、環境省との共同で策定する「ふくしまグリーン復興構想(仮称)」に基づき、自然資源や地域資源の活用による更なる魅力の向上と創出に向けた取組を行い、利用者数の拡大と地域振興を図る。</p>	48,759	自然保護課
29	スタートアップふくしま尾瀬事業	<p>尾瀬の優れた自然環境を体感するツアーや尾瀬の魅力を体験するフェスティバル等を開催するとともに、SNS、動画、雑誌及び多言語対応ガイドブックなどを活用した国内外への情報発信により「ふくしま尾瀬」を広くPRする。</p>	55,877	自然保護課
30	「ふくしまプライド。」ツーリズム推進事業	<p>「ふくしまプライド。」をブランドコンセプトとし、県産農産物等の安全性やクオリティの高さ、誇りをもって生産し、提供する事業者の顔の見えるストーリーを新たな観光の魅力とし、本県が誇る多彩な「食」をフックとした新しい観光誘客を図る。</p> <p>○特設ウェブサイト、ガイドブックの別冊通年版による発信</p> <p>○旅行商談会、旅行会社招へいモニターツアーによる販売促進</p>	14,011	観光交流課
31	人気キャラクターを活用したふくしまスマイル事業	<p>世界的に認知度の高いキャラクターを活用して、広域周遊企画や地域鉄道の利用促進、アプリやSNSを利用した観光イベントを開催し、地域の活性化や主に若年層、ファミリー層の誘客を図る。</p> <p>○ポケモンを探して県内観光名所等を巡る広域周遊企画の実施</p> <p>○交通事業者と連携した観光誘客</p>	28,894	観光交流課

平成31年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	H31予算額	担当課
32	浜通り「つながる」旅推進事業	2020年春に予定されている常磐線全線開通に向けて、浜通りの沿線市町村や地域と連携した「つながる」イベント等を実施することにより、浜通りの復興の姿や元気を発信する。 ○沿線市町村や地域と連携した「つながる」イベントの実施 ○点在する観光素材をつなぐモニターツアーの実施	6,000	観光交流課
33	東京オリパラ観光誘客促進事業	東京オリパラを契機に、安心して旅行ができ、満足度を向上させる仕組みづくりを進めるほか、受け入れに対応した環境の普及を図るとともに、関東圏と連携し広域周遊促進のためのプロモーションを実施する。また、地域と連携し、宿泊促進を目的とした商品造成を図る。 ○キャッシュレス決済の導入実証実験 ○外国人観光客に対応した災害対応マニュアルの整備 ○キャッシュレス決済や災害対応等の普及のためセミナー開催 ○滞在型コンテンツ造成に係る人材育成講座の実施 ○一都三県との広域周遊ルート共同プロモーションの実施	47,621	観光交流課
34	ふくしまの食によるインバウンド誘客促進事業	本県へ外国人旅行者を呼び込むため、首都圏の集客力のある施設でのPRやモニターツアーなどの実施により認知度を高めていくほか、福島県の観光地でしか味わえない食の磨き上げや旅行商品の造成、食のコンテスト開催、口コミサイトの活用など食と観光を融合した誘客策を展開する。 ○首都圏でのセミナー等による発信、誘客 ○「ふくしまのグルメと観光のPR動画＆ブック」による発信 ○口コミサイトの活用 ○外国人を対象とした「ふくしまのグルメとお土産人気コンテスト」の実施 ○ふくしまの「食」と「観光」をテーマとしたモニターツアーの実施 ○外国人に人気スポットで「ふくしまグルメ」の磨きあげ ○県内でのイベントと連動した食のクーポン発行 ○新たな旅行商品を造成	45,827	観光交流課
35	福が満開福のしま観光復興推進事業	風評払拭と本県観光の本格的な復興に向け、浜通りの復興に焦点を当てたホープツーリズムの推進や、各温泉地のリピーター促進など地域の観光魅力づくりの取組に対する支援、テーマ別観光周遊企画の展開、閑散期の誘客強化のための秋冬観光キャンペーンなどを実施するとともに大規模なコンベンションの誘致を図る。 ○観光コンテンツ強化・発信 ○観光誘客宣伝 ○テーマ別広域周遊観光促進 ○秋・冬期誘客対策 ○コンベンション開催支援 ○東北絆まつり福島開催費補助	516,195	観光交流課
36	福島インバウンド復興対策事業	本県のインバウンドの拡大と地域活性化に向け、体験コンテンツの充実や人材育成など受入体制の整備を進めるほか、重点国・地域におけるマーケティングに基づく市場別のニーズをとらえたプロモーションを戦略的に展開するとともに、外航クルーズ船の誘致による観光誘客・消費拡大を図る。 ○地域におけるインバウンド誘客の取組を促進するため、ハード整備・プロモーション活動をパッケージ化して支援。 ○重点市場の特性を分析し、WEBインフラを活用したプロモーション等の実施。 ○東北5県や関東等との連携により各県の強みを生かしたプロモーションを実施する。 ○旅行商品造成を促進するため、本県への旅行商品を開発・企画する旅行会社に対する支援を行う。 ○外航クルーズ船乗客向け広域観光周遊ルートの創設	742,556	観光交流課
37	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	本県観光の再生と観光による地域づくりを進める戦略的な観光による地域づくりの中核を担い専門性の高いマーケティングを行う「日本版DMO」の形成・確立を支援するとともに、福島の強みをいかした新しい人の流れ「ホープツーリズム」を推進する。 ○(公財)福島県観光物産交流協会に専門職員を配置 ○ホープツーリズムのモデルコースを造成し、販売推進体制を整備。 ○SNS等での情報発信と、旅館等地域の関係者に対し、外国人のおもてなし研修を実施。	49,578	観光交流課
38	ふくしまヘルスツーリズム推進事業 (登山・トレッキングツーリズム推進事業)	健康や体力の維持・増進として、本県の魅力である山を軸としたツーリズムを展開し、県民の健康づくりに寄与する。 トレッキング、ハイキングと合わせて、その土地の食、温泉、観光を楽しめるよう積極的な情報集約及び発信を行い、交流人口の増加を目指す。 ○被災者対象のハイキング・トレッキングツアーの実施 ○モデルコースを盛り込んだガイドブックの作成 ○HPの更新、協力施設の拡充	18,635	観光交流課
39	福島空港うつくしま・ちゅらしま総合交流事業	福島県と沖縄県の団体が「うつくしま・ちゅらしま宣言」で提唱する交流促進のため、福島空港の定期便及び乗継便を利用し両県を訪れて交流活動を行う場合に、その費用の一部を支援する。	8,782	空港交流課
40	福島空港復興加速化推進事業 (福島空港ウルトラ誘客プロモーション事業)	“特撮の神様”円谷英二監督の出身地に所在する福島空港において、同氏の代表作であるウルトラマンを、震災と風評被害から立ち上がる福島県民を象徴するヒーローとして重ね合わせ、特撮ヒーローショー等のイベントを実施するとともに、就航先において福島県と福島空港の明るいイメージを売り込むためのPR活動を行う。	8,194	空港交流課

平成31年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	H31予算額	担当課
41	福島空港復興加速化推進事業 (福島空港旅行商品造成促進ツアー事業)	・就航先旅行エージェント招請ツアー事業 福島空港の利便性及び県内観光の魅力を認識してもらい、就航先から本県への誘客旅行商品造成の促進につなげるため、定期便及びチャーター便就航先の旅行エージェントを本県へ招く視察ツアーを実施する。 ・就航先メディアタイアップPR事業 関西圏及び中部圏、沖縄県を視聴範囲に持つテレビ局とタイアップした本県誘客旅行商品の造成を支援し、定期路線等を活用した更なる本県への誘客促進を図る。	27,191	空港交流課
42	福島空港復興加速化推進事業 (福島空港海外情報収集・発信窓口設置事業)	かつて国際定期路線があったソウルに、将来の定期便再開を目指すため、情報収集・発信窓口を設置する。 主な業務として、①本県に関連する各種情報の収集、②韓国で人気の高いゴルフ等、県内アクティビティやイベント情報の発信・提供、③エアライン各社を訪問しての情報交換、④旅行代理店を訪問しての情報交換を定期的・継続的に、タイムリーに実施する業務を委託する。	7,900	空港交流課
43	福島空港利活用促進対策事業 (送客促進広報事業)	・福島空港送客促進広報事業(県内TV広報) 視聴率が高い県内生活情報番組において、フライト情報や旬な情報など、福島空港を利用するための基本情報を放送する。 ・福島空港送客促進広報事業(栃木県内TV広報) 福島空港に関する情報、旅行商品、キャンペーン及びイベント情報等を栃木県内のテレビ番組において定期的に提供することで、栃木県内における福島空港の認知度を高め、需要の喚起拡大を図る。	10,476	空港交流課
44	福島空港利活用促進対策事業 (福島空港にぎわいづくり事業)	・バックヤードツアー(小学生向け福島空港見学会)の開催 ・大・中規模主催イベント・展示会開催 ・小規模主催イベント ・福島空港交流促進・情報発信強化事業 福島空港国内線ターミナルビル1階スペースを活用し、1年を通して情報発信等を行う	11,919	空港交流課
45	ふくしま外航クルーズ船誘致促進事業	小名浜港及び相馬港にクルーズ船を誘致し、福島の観光・体験・インフラツーリズムなどを取り入れたモニターツアーを実施することにより、風評払拭と地域振興を図る。	6,690	港湾課
③教育旅行の回復				
46	教育旅行復興事業	教育旅行の復興のため、貸切バス運賃の制度改正に伴うバス料金の値上がりに対する経費の一部補助を行うとともに、教育旅行誘致キャラバンや情報発信等を行う。 また、長期宿泊需要の見込まれる学生の合宿の誘致を図る。 ○教育旅行バス代助成 ○教育旅行誘致キャラバンの実施 ○教育旅行関係者を対象としたモニターツアー ○合宿助成	316,168	観光交流課
④国内外への正確な情報発信				
47	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業(庁内連携強化事業)	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、庁内連携を強化し復興の歩みを進めるとともに、県からの情報を「伝える」発信から「届く、伝わる」発信に改善する。 ・風評・風化対策PTの実施、県クリエイティブディレクターによるアドバイスの統一的情報発信 ・風評・風化対策における情報発信分析調査 ・県内外で開催されるイベント等への広報ツールの提供や出展 ・県クリエイティブディレクター監修ポスターの県公式イメージポスターと市町村連携ポスターの作成及び企業連携等による集中掲出	32,126	広報課
48	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業(国内外への正確な情報発信事業)	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、本県の現状や復興が進んでいる姿をはじめ、県産品や観光の魅力を発信し続け、本県への理解を深め共感の輪を広げていく。 ・テレビ、新聞での県民への正確な情報発信 ・チャレンジふくしまフォーラム(国内3か所)の開催 ・大学生、UCL等との「共働」発信 ・県内市町村、庁内各課等と連携した首都圏などでのプロモーション活動 ・全国紙や動画、県公式SNSを活用した県外、国外への発信 ・チャレンジふくしまプロジェクト(県クリエイティブディレクター監修動画等の一斉配信)	263,678	広報課
49	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業(“知るほどたのしい、ふくしま”企業連携プロジェクト)	本県の現状や復興状況、更には世界に誇る魅力を、発信力の高い全国展開企業等とのタイアップにより、各企業等の特色やノウハウを活用しながら効果的に発信する。	37,267	広報課

平成31年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	H31予算額	担当課
50	つながる ふくしま ゆめだより発行事業	県民ニーズに対応した様々な情報をタイムリーに提供する2ヶ月に1度の県広報誌「つながる ふくしま ゆめだより」を制作し、市町村を經由して全世帯へ配布する(1回当たり690,000部)。	65,780	広報課
51	新聞広報事業	県内及び中央の日刊紙の紙面を利用して、復興関係事業の進捗や県の重点プログラムについて情報発信し、県政について県民の理解を深めるための広報を行う。	50,579	広報課
52	「点字広報」ふくしま発行事業	「つながる ふくしま ゆめだより」の点字、音声及びデジ版等を制作し、視覚障がい者に対しても各種情報を定期的に提供する。	2,318	広報課
53	ラジオ広報事業	県政の重要施策等についてラジオを通じ広く県民に周知し、県政に対する理解と協力を得る。	15,183	広報課
54	テレビ広報事業	県政の重要施策等についてテレビを通じ広く県民に周知し、県政に対する理解と協力を得る。	177,656	広報課
55	被災市町村に対する人的支援事業	被災市町村においては、復旧・復興業務に携わる職員が不足していることから、全国の自治体等を訪問し、本県の現状を説明するとともに、人事担当者等を本県に招き、実際に被災市町村を見てもらうことを通じて、本県への職員派遣の必要性について理解を深めてもらう。 ○各都道府県及び市(区)長会・町村会等調整支援団体への訪問要請活動 ○派遣元自治体への訪問要請活動 ○派遣元自治体人事担当を招聘し、被災市町村を視察	22,977	市町村行政課
56	ふくしま復興促進連携事業	東日本大震災の犠牲者に哀悼の意を表するとともに、復興に向けた意識の醸成や他県・他団体との連携による取組などにより、震災の風化防止と風評の払拭につなげていく。 ○ふくしま追悼復興祈念行事(東日本大震災追悼復興祈念式、キャンドルナイト、ふくしま復興を考える県民シンポジウム)の開催 ○4県復興フォーラムの開催 ○5県ループ交流事業の展開	26,798	企画調整課
57	福島イノベーション・コースト構想推進事業(戦略的情報発信実証事業)	福島イノベーション・コースト構想の推進に向けて、企業や大学、研究機関等の認知度・興味度を高め、構想への参画を促すため、ターゲットのニーズを踏まえた戦略的かつ効果的な情報発信に向けた実証を行う。 【事業内容】 平成30年度に策定した「福島イノベーション・コースト構想情報発信戦略」に基づき、以下の事業を実施。 1 ニーズ等調査及びWebコンテンツの開発 ・主に、企業や学生を対象として、Webの反響や新たなニーズを調査。 ・ニーズ等調査を踏まえ、構想の認知度をより高めるWebコンテンツを開発。 2 開発コンテンツのプロモーション活動 ・1のWebコンテンツについて、調査対象者等へのプロモーション活動を実施。 3 効果検証 ・1及び2を踏まえ、平成31年度事業の改善点、翌年度実施すべき施策(事業)の計画立案等、効果検証を実施。	40,370	福島イノベーションコースト構想推進室
58	ふくしま元気創造・発信イベント事業	東京ガールズコレクション実行委員会等が行う本県復興の取組と連携し、魅力あるイベント開催を支援することで、全国に向けて本県復興の姿を情報発信する。	1,076	地域政策課
59	地域密着型プロスポーツふくしまの元気応援事業	本県に本拠地を持つプロスポーツチームとともに本県の魅力を県内外に広く発信し、地域活性化と風評払拭を図るとともに、県民がスポーツに触れる機会を創出することで、スポーツを通じて県民の心身の健康、夢の育成を図る。	37,268	地域政策課
60	FICCオートキャンプ世界大会開催事業	国内外から多くの人々を県内に誘致する「FICCオートキャンプ世界大会」を開催し、力強く復興・創生の道を歩む「ふくしまの今」を直接見て、感じていただき、正確な福島の実情を広く発信し、本県の風評払拭と風化防止につなげる。 ○FICCオートキャンプ世界大会の開催	9,084	地域振興課
61	地域創生総合支援事業	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	889,872	地域振興課
62	市町村復興・地域づくり支援事業	被災地の実情に応じた住民主体の地域活動を支援するため、「復興支援(専門)員」を設置し、復興・創生に向けた地域活動を広域的な視点から支援するとともに、復興支援員や地域おこし協力隊など復興人材のスキルアップや相互連携の強化を図る。	62,941	地域振興課

平成31年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	H31予算額	担当課
63	地産地消推進強化事業	地産地消を推進し、地域の活性化を図るため、地域資源を活用した事業を展開してきた先駆者の取組や地場産品の魅力を積極的に発信することにより、県産品のブランド化と県内における利活用を促進するとともに、県民の消費意欲の高揚を図る。	5,738	地域振興課
64	(新)Jヴィレッジ利活用促進事業	本県の「復興のシンボル」であるJヴィレッジの全面再開を祝う記念イベント(Jヴィレッジグランドオープンフェス！(4月20日))を開催するとともに、首都圏、隣県、県内から誘客するイベントを実施することで、Jヴィレッジの更なる利活用促進を図る。	249,377	エネルギー課
65	ふるさとふくしま情報提供事業(地元紙提供事業)	県外避難者が避難先で安定的な生活を送るとともに、ふるさとへの思いを保ち続けるための「土台」を形成し、維持していくために情報を発信する。 ○日刊紙の提供: 県外の図書館等の公共施設や、避難者が集う交流拠点を対象として避難者等の閲覧に供するため、地元紙(福島民報、福島民友)を送付する。 ○ダイジェスト版の作成: 地元新聞社(福島民報、福島民友)が作成した日刊紙のダイジェスト版を広報誌送付事業により、県広報物として送付する。	92,944	避難者支援課
66	ふるさとふくしま情報提供事業(広報誌送付事業)	原発特例法指定13市町村からの避難者に対し、国、県、市町村の広報誌やお知らせ、地元紙のダイジェスト版等を月2回または1回DMで送付する。またそれ以外の県外自主避難者に対し、国、県、市町村の広報誌やお知らせを月1回DMで送付する。	95,067	避難者支援課
67	ふるさとふくしま情報提供事業(地域情報紙発行事業)	福島県内の復興に向けた動きや避難者支援に関する取組等を紹介する避難者向け情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」を発行し、避難世帯への戸別送付及び県内外の自治体や避難者支援団体等の協力により、避難者へ提供する。	18,501	避難者支援課
68	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生に向け、NPO法人等が実施する復興支援、風評被害払拭、中間支援等の取組を支援することにより、本県のきずなの維持、再生を図る。	118,018	文化振興課
69	アートによる新生ふくしま交流事業	被災地である浜通りの地域住民とともに、元気な浜通りの復活と絆、誇り、生き甲斐を取り戻す取組を全県的に行うとともに、福島未来を担う子どもたちが学校では体験できない創作の機会を通して、創造性や感性など心豊かに成長し将来のまちづくりを見据えた取組を実施することで、交流人口を増やし福島復興の一助とするとともに、被災地からの復興を県内外に発信する。	13,128	文化振興課
70	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	県内の合唱団体は全国的に活躍しており、合唱関係者の間では「合唱王国ふくしま」として知られている。そこで、本県の合唱活動の更なる発展を図るため、継続的に全国規模のコンクールを開催することにより、「合唱王国ふくしま」を全国に発信し、「合唱」=「ふくしま」というイメージを定着させる。	16,618	文化振興課
71	アーカイブ拠点施設設置準備事業	アーカイブ拠点施設設置に向け、震災資料の収集や分類を進める。 また、震災資料の収集・保存等やアーカイブ拠点施設の整備に関する機運の醸成を図り、県民の参加を促していく。	99,602	生涯学習課
72	震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業(ジャーナリストスクール開催事業)	本県の子どもたちに、ふるさと「ふくしま」の復興に取り組む人々に取材を行い、自ら学び、考え、自分の言葉でまとめて発信する体験を提供することにより、ふるさとへの誇りや愛着心の醸成を促し、本県の未来を担う子どもたちの育成を図る。 また、事業の成果を活用し、「ふくしま」を広く県内外・世界に発信する。	4,665	生涯学習課
73	ふくしまから世界へ！「ふくしま」アスリート強化支援事業	東京オリンピック・パラリンピックを見据え、本県ゆかりの青少年を「ふくしま夢アスリート」に指定し、練習会等への参加支援等を行う。 また、トップレベルの実績を持つアスリートを「Jクラスアスリート」に、障がい者アスリートを「ふくしまパラアスリート」に指定し、練習会等への参加支援等を行う。 ○「ふくしま夢アスリート」育成支援事業 ・スタートダッシュミーティング ・「ふくしま夢アスリート」交流事業 ・トップコーチ養成事業 ・マルチサポート事業 ・ふれあい教室 ○Jクラスアスリート支援事業 ○ふくしまパラアスリート支援事業	47,165	スポーツ課

平成31年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	H31予算額	担当課
74	ふくしまラグビー交流事業	「ラグビーワールドカップ2019」や「2020年東京オリンピック・パラリンピック」という大規模国際大会を控えている今、福島復興のシンボルであるJヴィレッジを活用し、本県の復興を県内外へ発信及び地域交流を図るとともに、ラグビー競技を通じて運動に取り組む機会を創出し、子どもたちの体力・運動能力の向上を図る。 ○タグラグビー普及事業 ○ラグビー交流イベント ・親子ラグビー教室 ・タグラグビー及びラグビー交流戦 ・各種スポーツ体験 ・復興特設PRコーナー ・JヴィレッジPRブース	17,187	スポーツ課
75	2020年東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	東京2020大会野球・ソフトボール競技開催に向けた競技開催準備のほか、本県に対する風評払拭と復興のさらなる加速化や交流人口の増加による地域の活性化につながる関連事業を実施する。 ○東京オリンピック野球・ソフトボール競技等の開催準備(テストイベント、ボランティア、聖火リレー、ライブサイト、シティ装飾等の取組) ○オリンピック・パラリンピックを始めとする国際大会に出場する代表選手等の強化キャンプや市町村が行う事前キャンプ誘致活動のサポート ○東京2020オリンピック・パラリンピック復興ふくしま推進会議を始め、県民の機運醸成を図るためのカウントダウンイベント等の実施 ○企業等と連携した県内開催PR等を行うイベントの実施 ○スポーツボランティアの裾野拡大	606,391	オリンピック・パラリンピック推進室
76	海外移住者支援事業(中南米国移住者子弟研修、北米移住者子弟研修)	海外に移住した県人が移住国に安定するための側面支援を行うとともに、移住国県人会との交流を推進する。また、各国県人会を通じ、東日本大震災から元気を取り戻した福島県の復興状況を世界に発信するとともに、継続的な支援を依頼する。	4,419	国際課
77	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	本県のイメージ回復や風評の払拭を図るため、国内外における主要国際会議等でのPR、駐日外交団等を対象とした県内視察、在外県人会や在外公館等と連携した情報発信事業を実施する。 ①海外への福島復興PR事業 知事による主要な国際会議等の機会を活用した情報発信、各国・国際機関の要人との面会、ネットワーク作り ②ワールド県人会を活用した情報発信事業 海外におけるジャパン祭りや在外公館等イベントに参加する世界各国の在外福島県人会に対して、本県情報の発信を依頼し、海外における風評払拭及び本県イメージの向上、交流人口の増、県産品の販路拡大につなげる。 ③外国要人をターゲットとした情報発信事業 本県の復興状況や魅力をPRするパンフレットを作成し、来県した外国要人等にお渡しすることにより、本国への報告等により情報発信を図る。また、発信効果を更に高めるため、本県の大きな魅力の一つである日本酒も送付する。 ④ふくしま絆ネットワーク事業 在日大使館職員(経済、農業、観光等担当職員)、駐日国際機関職員、駐日外国商工会議所職員を対象に、本県視察を実施し、復興の取組や現状を直接感じてもらうことで、本県の現状や魅力を発信する。	24,708	国際課
78	国際交流推進事業(地域間交流きずな復興事業)	平成8年から県と交流があり、2011年にカンタベリー地震を経験し、本県に共感のあるニュージーランドから教員を招へいし、本県の復興状況等を視察していただくとともに、県内の中学校・高校等との交流事業を行うことにより、本県に対する正しい理解を促進し、風評の払拭を図る。	1,874	国際課
79	環境創造センター(交流棟)管理運営事業(交流棟企画運営・広報事業)	環境創造センター交流棟の運営、科学や環境に関するイベントの企画・広報、体験研修機器等の整備を実施する。 ○交流棟の来館者対応やホームページ運営等業務を行う。 ○県民に環境や科学について広く触れていただく機会を創出するため、イベント・企画展等を開催する。 ○交流棟で実施する体験研修プログラムで使用する実験機材や貸出する学習機材を整備する。	225,011	環境共生課
80	ふくしま植樹祭開催事業	第69回全国植樹祭の開催理念を継承するとともに、震災から復興するふくしまの元気な姿を全国に発信するため、本県独自の植樹祭を開催する。	20,000	森林保全課

平成31年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	H31予算額	担当課
81	あづま球場改修事業(オリンピック関連)	東京2020大会野球・ソフトボール競技の開催に向けたあづま球場の改修を行う。	841,490	まちづくり推進課
82	復興祈念公園整備事業	東日本大震災における犠牲者への追悼と鎮魂、震災の記憶と教訓の伝承、復興への強い意志の発信等のための復興祈念公園について、計画的に整備を進める。	625,000	まちづくり推進課
83	東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	東日本大震災に関連する「ふくしま」に関する資料等を活用し、災害記録の伝承を担うため、収集・保存を図り、広く県民に情報提供するとともに、避難自治体等への移動図書館車の巡回による資料の貸出を行う。	8,261	社会教育課
84	ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業	子どもの豊かな心を育成し、家庭や地域の絆を再確認する機会とするため、人との関わりの中で感じた思い、震災復興を願った「ふくしま」への思い、震災を乗り越えてきた気持ち等を十七音で表現した作品を県内外から募集し、発信する。	2,972	社会教育課
85	(新)ふくしま未来の農業者GAP教育実践事業	認証GAPの取得に向けた取組やGAPに基づく実験実習を通じて農業経営の改善を実践することにより、食の安心安全についての重要性を理解させるとともに、本県の生徒が農業に誇りと自信を持ち国際的に通用する高い経営感覚を兼ね備えた人材を育成する。 ○県外での農産物販売会 ○県外のGAP先進校との交流 ○県内高校生のGAP交流 ○各校におけるGAP教育の充実	5,277	高校教育課
⑤「共感と応援の輪」の拡大				
86	ふくしま「ご縁」強化プロジェクト	本県へ関心を寄せてくれている企業・大学等との「ご縁」を更に深めるため、これまでの支援の御礼と、本県に対する理解促進のための取組を実施し、連携の維持・強化を図る。 ○これまでの支援の御礼+さらに連携を維持・強化する取組 ○イノベ構想を始め、本県の復興状況や取組等を説明するための取組 ○復興・創生期間後の復興等に要する予算を獲得するための取組	7,411	企画調整課
87	福島イノベーション・コースト構想推進事業(交流人口拡大基盤整備等事業)	交流人口拡大に向けて、視察者等の需要開拓を行い、来訪者促進に向けた基盤構築実証を行う。	51,472	福島イノベーション・コースト構想推進室
88	福島イノベーション・コースト構想推進事業(先端技術導入コミュニティ事業)	住民が、イノベ構想を身近に感じるとともに、日常生活にイノベ技術が活用される地域を目指し、地域住民と来訪者との交流を可能とする地域コミュニティを創造する。	57,830	福島イノベーション・コースト構想推進室
89	ふくしま交流拡大プロジェクト	福島の今と魅力を情報発信し、いまだ根強い風評の払拭及び風化の防止につなげるとともに、交流人口や関係人口の拡大を図り、本県の復興に資するため、首都圏において、本県最大規模のイベント「ふくしま大交流フェスタ」をオール福島で開催する。	45,029	地域振興課
90	福島に来て。交流・移住推進事業	地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。 ・各種媒体(HP、SNS等)を通じて魅力ある移住者の声を発信する。 ・移住者につながるテーマ別セミナーや全県規模移住相談会を首都圏で開催する。 ・福島の応援団であるふくしまファンクラブにより、情報発信力や会員同士のネットワークの強化を図る。 ・結婚などを機とする様々な形の移住促進を図るため、首都圏在住の本県出身者等の交流イベントを開催する。	182,616	地域振興課
91	企業誘致活動・広報強化事業	本県の立地環境の魅力や原子力災害からの復興に向けて取り組む本県の現状、再生可能エネルギー・医療・ロボット・航空宇宙関連産業といった新たな産業集積への取り組みや、福島イノベーション・コースト構想等を全国へ効果的にアピールし、風評払拭および企業立地の促進を図るため、Web上への記事型広告の掲載やパンフレット制作等による積極的な企業誘致広報活動を展開し、本県産業振興、地域経済の活性化につなげる。	10,671	企業立地課
⑥土台となる取組				
92	そなえるふくしま防災事業	防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」を活用した様々な事業を展開することで、東日本大震災の経験や教訓を県内外に広く伝え、東日本大震災の風化防止につなげるとともに、県民の防災意識の高揚を図ることにより、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。 ○そなえるふくしまノート【避難編】の作成 ○危機管理センター見学等で使用するクイズやゲーム等の作成 ○防災専用WEBサイトの構築 ○親子で学ぶ防災セミナーの実施	23,340	危機管理課
93	原子力安全監視対策事業	原子力発電所の安全確保に向けた取組状況等について情報提供するほか、放射線等に関する知識の普及を図る。 ○廃炉に向けた取組及び県の安全監視体制に関する動画コンテンツの配信 ○廃炉に向けた取組及び県の安全監視体制に関する広報紙の配付 ○県主催のPRイベントへの出展 ○ワークショップの開催	132,006	原子力安全対策課

平成31年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	H31予算額	担当課
94	緊急時・広域環境放射能監視事業(環境放射能監視結果の広報)	福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果をわかりやすく公表し、正確な情報発信に努める。 ・モニタリングポスト(常時)又はサーベイメータ(随時)による空間線量率や環境試料に含まれる放射性物質の測定結果を福島県放射能測定マップで公表する。	16,452	放射線監視室
95	自家消費野菜等放射能検査事業	原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。 ・市町村に対し、放射能検査に必要な人件費などの補助を行う。 ・市町村における検査実施状況を確認するため専門家による年440回の現地訪問・指導を実施する。 ・検査員向けの研修会を年7回開催する。	146,665	消費生活課
96	食の安全・安心推進事業	県民に対し食と放射能に関する正確な情報の提供と知識の習得を通じ、不安や疑問の解消を図るため、食と放射能に関する説明会を県内で開催する。 ○食と放射能に関する説明会事業 75回開催予定	30,545	消費生活課
97	帰還に向けた放射線不安対策事業	避難区域において、住居周辺に残置されたものや住宅リフォームから発生する廃棄物等の放射能汚染に対する住民等の不安を払拭するため、相談窓口を設置し、線量測定、関係機関の紹介等を実施する。	12,467	産業廃棄物課
98	水道水質安全確保事業	飲料水の安全性を確認するため、水道水及び飲用井戸水の放射性物質モニタリング検査を実施する。 ○検査結果を取りまとめ、県ホームページで速やかに公表する。 ○水道水の管理目標値を超過した場合、速やかに措置を講じ、安全対策を図る。 ○ゲルマニウム半導体検出装置及び周辺機器の更新を予定。	203,383	食品生活衛生課
99	飲料水・加工食品の放射性物質検査事業	飲料水及び加工食品の安全性確保に万全を期すため、県機関で実施する放射性物質検査に必要な検査人員を確保し、検査結果の速やかな情報提供を図る。	14,354	食品生活衛生課
100	食品中の放射性物質対策事業	市場等に流通する食品等の安全性を確認するため、県産農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施する。 ○流通前及び流通する加工食品の放射性物質検査を実施し、検査結果については各報道機関への情報提供及び県ホームページにおいて公表する。 ○基準値を超過した場合には、流通防止のための速やかな措置を講じるとともに再発防止対策の指導を行う。	7,949	食品生活衛生課
101	商工業者のための放射能検査支援事業	原子力発電所の事故により甚大な被害を受けた県内加工食品に対する風評の払拭と消費者の安全・安心を提供するため、県内商工会議所・商工会における放射性物質検査体制を整備・維持する。	27,300	産業創出課
102	放射能測定事業	原子力発電所の事故により大きな影響を受けた県内中小企業の風評の払拭、受注の回復及び取引拡大のため、県内中小企業が製造する加工食品及び工業製品を対象にハイテクプラザにおいて放射能測定を行う。	13,280	産業創出課
103	農林水産物等緊急時モニタリング事業	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速に公表する。	378,537	環境保全農業課
104	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	風評対策のため、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化(情報開示)によって、消費者の信頼向上のための活動の更なる充実を図る。 ○産地の放射性物質検査結果をホームページ等で公表 ○米の全量全袋検査について、検査結果を周知するための精米袋用ラベルを貼付(配付) ○安全な県産米のPRチラシ及びPRポスターを作成・配付	735,491	環境保全農業課
105	米の全量全袋検査推進事業	米の全量全袋検査の確実な実施に向け、追加的費用に相当する資金繰りを支援するための貸付を実施する。 ○ふくしまの恵み安全対策協議会に対し、2019年8月頃、52億円の貸付を行う予定。	5,200,000	水田畑作課

平成31年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	H31予算額	担当課
106	肥育牛全頭安全対策推進事業	<p>牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。</p> <p>○本県から出荷される牛全頭の放射性物質検査を実施し、安全性が確認された牛肉のみが流通する体制を継続する。</p> <p>○放射性物質検査証明書を発行するとともに、検査結果をHPで公表し、安全性を周知する。</p> <p>○出荷前の牛について生体における牛肉中の放射性物質濃度を推定し、適正に飼養管理された牛のみが出荷される体制を継続する。</p>	35,783	畜産課
107	森林環境モニタリング調査事業	<p>森林における放射性物質の汚染状況について広域的・継続的な調査を行い、森林における放射性物質対策を推進するために必要な情報の整備を行う。また、里山再生モデル地区における対策の効果を把握するため、立木・土壌等に含まれる放射性物質濃度や空間線量率の測定を行う。</p>	330,000	森林計画課
108	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	<p>東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会をとおり、心身ともに健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動をとおり、主体的に復興に寄与する、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。</p>	386,368	社会教育課
109	地域と共に創る放射線・防災教育推進事業	<p>県内各地で起こりえる様々な災害やその対処方法、また放射線等に関する内容について、教科等と関連を図りながら学習を繰り返すことによって、児童生徒自らが考え、判断し、行動する力を育成し、未来を拓く社会の一員として、安全・安心な社会づくりに貢献しようとする態度を身に付けることができるようにする。また、福島県環境創造センターや日本赤十字社等の関係機関と連携した放射線・防災教育プログラムの開発・実践・普及を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践協力校における家庭・地域参加型の放射線教育・防災教育のモデル実践 ・地域・関係機関連携型のモデル実践、新型学習指導要領の内容を踏まえた先行実践 ・放射線・防災教育地区別研究協議会、運営協議会の実施による実践事例集の活用法等の周知 	8,499	義務教育課
	合 計		19,444,342	